



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月6日

上場会社名 三櫻工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6584 URL http://www.sanoh.com/
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹田 玄哉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 CFO (兼) (氏名) 佐々木 宗俊 TEL 0280-48-1111
財務本部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

百万円未満四捨五入

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	39,143	7.4	1,713	54.0	1,695	60.9	1,014	—
2024年3月期第1四半期	36,446	17.4	1,112	737.1	1,054	172.0	△139	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 3,158百万円 (72.6%) 2024年3月期第1四半期 1,829百万円 (726.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	28.32	—
2024年3月期第1四半期	△3.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	113,352	50,183	41.5	1,315.43
2024年3月期	111,245	48,288	40.2	1,248.37

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 47,084百万円 2024年3月期 44,684百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	12.50	—	14.00	26.50
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	162,000	3.3	8,000	△0.7	7,000	△4.1	4,200	△0.4	116.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	37,112,000株	2024年3月期	37,112,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,318,324株	2024年3月期	1,318,303株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	35,793,690株	2024年3月期1Q	36,070,873株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境について、国内では物価高騰の影響を受けつつも雇用・所得環境の改善及びインバウンド需要の増加等により、緩やかな回復基調で推移しました。一方為替については、米国利下げ観測の後退などから歴史的な円安が進行する等先行き不透明な状況が続いております。

海外につきましては、米国ではインフレの進行や金融引き締めが続く中で景気減速懸念が高まりましたが、底堅い雇用情勢や好調を維持する個人消費等を背景に堅調に推移しました。中国では年明けの春節等もあり個人消費を中心に景気が持ち直しましたが、物価の下落および消費の回復の遅れが続いており、先行きは依然として不透明な状況が続いています。欧州は、景気は依然として低迷している中で底打ちの動きもありますが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー及び資材価格の高騰に加え中東情勢の緊張の長期化など不確実な情勢が継続しております。アジアについては、観光業の回復や電子産業の好調が成長を後押し、景気は底堅く推移しております。

当社グループが属する自動車業界につきましては、国内について認定不正問題により一部の車種の出荷停止などの影響が生じましたが、半導体不足による減産影響も軽減し、自動車生産台数は前期に対し増加し、海外についても米国、欧州、中国、アジアにおいても総じて自動車販売が増加しております。その一方で原材料価格の高騰、ロシア・ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の高止まり及び急激な為替変動に加え、中東情勢の緊迫化がサプライチェーンの混乱を招く可能性があるなど依然として先行き不透明な状況が継続しています。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高については、中国で日系取引先シェア低下の加速により売上減となるも北米での日系取引先の好調な販売に伴う生産増及び円安による為替換算効果により391億43百万円（前年同期比7.4%増）と増加しました。

利益については、原材料価格をはじめ人件費やエネルギーコスト高騰が続くも、前期からの価格転嫁効果及び北南米を中心とする稼働状況の安定化に伴い採算性が向上したことにより、営業利益は17億13百万円（前年同期比54.0%増）、経常利益は16億95百万円（前年同期比60.9%増）と増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加に伴い、10億14百万円（前年同期は1億39百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と前年同期の赤字から回復しました。

セグメントの業績は次のとおりです。

①日本

売上高は国内取引先及び海外輸出ともに安定したことで68億93百万円（前年同期比0.3%減）と前年同期水準となりました。

利益面は、賃上げによる人件費の増加のほか、新規事業への先行投資として専門委託費や研究開発費を増加させたことにより営業利益は81百万円（前年同期比53.2%減）と減少しました。

②北南米

売上高は北米における日系取引先の好調な販売状況及び円安による為替換算効果により165億7百万円（前年同期比26.3%増）と大幅に増加しました。

利益面は、価格転嫁効果に加え、安定した生産に伴う稼働状況の改善と固定費の抑制により営業利益は7億94百万円（前年同期は85百万円の営業損失）と大幅に増加しました。

③欧州

売上高は顧客新規プロジェクトの立上遅れによる減収を価格転嫁効果及び円安による為替換算効果が補い55億62百万円（前年同期比0.2%増）と前年同期水準となりました。

利益面は、材料費の高騰、インフレ及び人材確保難を背景とする人件費上昇、光熱費等のコスト増加傾向は継続したものの価格転嫁効果により利益率も改善し、営業利益は2億66百万円（前年同期比20.8%増）と増加しました。

④中国

売上高は日系取引先の販売不振の加速に伴い、30億45百万円（前年同期比24.9%減）と大幅に減少しました。

利益面は、売上減に伴う減益に加え人件費抑制等によるコスト削減を図るも、生産量急減に伴う減益影響が大きく1億50百万円の営業損失（前年同期は69百万円の営業利益）となりました。

⑤アジア

売上高はインド子会社の生産増による増収がタイ及びインドネシアでの市場低迷に伴う減収を上回ったことにより71億36百万円（前年同期比4.2%増）と増加しました。

利益面は、増収に伴う増益に加え、生産変動に対応したコストコントロールが寄与し、営業利益は7億73百万円（前年同期比10.2%増）と増加しました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産・負債・純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,133億52百万円となり、前連結会計年度末に比べて21億7百万円増加しました。主な要因は現金及び預金の減少21億5百万円、製品の増加1億60百万円、仕掛品の増加11億77百万円、原材料及び貯蔵品の増加5億64百万円、前渡金、前払費用等のその他流動資産の増加4億94百万円、機械装置及び運搬具等の有形固定資産の増加13億31百万円、投資有価証券の増加1億83百万円等です。

負債合計は631億69百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億12百万円増加しました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加6億1百万円、電子記録債務の減少5億91百万円、短期借入金の減少7億65百万円、未払金の減少4億8百万円、賞与引当金の増加6億36百万円、未払費用等のその他流動負債の増加7億65百万円等です。

純資産は501億83百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億95百万円増加しました。主な要因は為替換算調整勘定の増加17億58百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億22百万円、利益剰余金の増加5億4百万円等です。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により20億42百万円増加、投資活動により19億52百万円減少、財務活動により27億13百万円減少などの結果、当第1四半期連結会計期間末には155億48百万円（前連結会計年度末比21億5百万円減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益16億69百万円（前年同期は6億11百万円）、減価償却費15億51百万円（前年同期は14億42百万円）、売上債権の減少8億91百万円（前年同期は33億71百万円の増加）、棚卸資産の増加6億71百万円（前年同期は16億60百万円の減少）、仕入債務の減少7億円（前年同期は1億95百万円の減少）、未払金の減少6億31百万円（前年同期は5億25百万円の減少）、法人税等の支払額4億26百万円（前年同期は11億57百万円の支払）などにより、前年同期と比較して13億64百万円増加し、20億42百万円の資金増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出18億56百万円（前年同期は16億87百万円の支出）などにより、19億52百万円の支出（前年同期は16億54百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用されたキャッシュ・フローは、短期借入金の減少による支出10億43百万円（前年同期は9億80百万円の収入）、長期借入金の返済による支出2億94百万円（前年同期は3億42百万円の支出）、配当金の支払による支出5億1百万円（前年同期は4億55百万円の支出）、非支配株主への配当金の支払による支出7億54百万円（前年同期は6億15百万円の支出）などにより、27億13百万円の支出（前年同期は5億20百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2024年5月10日の「2024年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました2025年3月期の連結業績予想は据え置きとしております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,653	15,548
受取手形、売掛金及び契約資産	19,490	19,593
電子記録債権	863	870
製品	5,119	5,279
仕掛品	5,421	6,598
原材料及び貯蔵品	12,254	12,818
その他	3,581	4,075
貸倒引当金	△52	△55
流動資産合計	64,329	64,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,946	20,727
機械装置及び運搬具	87,588	92,017
工具、器具及び備品	13,897	14,540
土地	2,859	2,901
リース資産	3,269	3,436
建設仮勘定	4,189	4,282
減価償却累計額	△86,420	△90,913
減損損失累計額	△10,183	△10,515
有形固定資産合計	35,145	36,476
無形固定資産		
リース資産	57	53
その他	471	561
無形固定資産合計	528	614
投資その他の資産		
投資有価証券	8,741	8,924
退職給付に係る資産	159	159
繰延税金資産	1,873	1,988
その他	471	466
投資その他の資産合計	11,244	11,536
固定資産合計	46,916	48,627
資産合計	111,245	113,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,074	9,675
電子記録債務	5,355	4,764
短期借入金	17,648	16,883
未払金	2,686	2,278
リース債務	457	312
未払法人税等	531	681
未払消費税等	588	450
賞与引当金	1,226	1,861
役員賞与引当金	24	38
製品保証引当金	96	98
その他	3,535	4,300
流動負債合計	41,219	41,341
固定負債		
長期借入金	14,392	14,358
リース債務	515	534
繰延税金負債	2,472	2,467
役員退職慰労引当金	163	154
退職給付に係る負債	3,223	3,282
損害賠償損失引当金	494	523
その他	479	510
固定負債合計	21,738	21,828
負債合計	62,957	63,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,362	2,362
利益剰余金	31,872	32,376
自己株式	△980	△980
株主資本合計	36,735	37,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,671	4,793
為替換算調整勘定	2,586	4,344
退職給付に係る調整累計額	692	708
その他の包括利益累計額合計	7,949	9,845
非支配株主持分	3,604	3,099
純資産合計	48,288	50,183
負債純資産合計	111,245	113,352

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	36,446	39,143
売上原価	31,730	33,138
売上総利益	4,716	6,004
販売費及び一般管理費	3,604	4,292
営業利益	1,112	1,713
営業外収益		
受取利息	21	47
受取配当金	76	102
助成金収入	5	—
為替差益	55	204
その他	72	46
営業外収益合計	228	399
営業外費用		
支払利息	150	219
支払手数料	117	145
その他	19	51
営業外費用合計	286	416
経常利益	1,054	1,695
特別利益		
固定資産売却益	8	2
特別利益合計	8	2
特別損失		
固定資産売却損	2	10
固定資産除却損	118	19
損害賠償損失引当金繰入額	331	—
特別損失合計	451	28
税金等調整前四半期純利益	611	1,669
法人税、住民税及び事業税	536	538
法人税等調整額	△14	△64
法人税等合計	522	474
四半期純利益	89	1,196
非支配株主に帰属する四半期純利益	229	182
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△139	1,014

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	89	1,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	478	122
為替換算調整勘定	1,266	1,825
退職給付に係る調整額	△4	16
その他の包括利益合計	1,740	1,962
四半期包括利益	1,829	3,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,480	2,910
非支配株主に係る四半期包括利益	350	249

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	611	1,669
減価償却費	1,442	1,551
有形固定資産除却損	118	19
有形固定資産売却損益(△は益)	△6	7
受取利息及び受取配当金	△97	△149
支払利息	150	219
支払手数料	117	145
損害賠償損失引当金の増減額(△は減少)	331	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,371	891
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,660	△671
仕入債務の増減額(△は減少)	△195	△700
賞与引当金の増減額(△は減少)	636	634
未払金の増減額(△は減少)	△525	△631
未払費用の増減額(△は減少)	412	307
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	32	△7
その他	736	△600
小計	2,051	2,686
利息及び配当金の受取額	97	149
利息の支払額	△182	△241
手数料の支払額	△131	△127
法人税等の支払額	△1,157	△426
営業活動によるキャッシュ・フロー	678	2,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,687	△1,856
有形固定資産の売却による収入	37	2
投資有価証券の取得による支出	△56	△10
その他	52	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,654	△1,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	980	△1,043
長期借入金の返済による支出	△342	△294
配当金の支払額	△455	△501
非支配株主への配当金の支払額	△615	△754
リース債務の返済による支出	△89	△121
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△520	△2,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	401	518
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,095	△2,105
現金及び現金同等物の期首残高	12,837	17,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,741	15,548

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	6,916	13,073	5,554	4,055	6,848	36,446	—	36,446
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,452	1	94	203	164	4,914	△4,914	—
計	11,369	13,075	5,648	4,258	7,011	41,360	△4,914	36,446
セグメント利益 又は損失(△)	174	△85	221	69	702	1,080	32	1,112

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△4,914百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額32百万円には、棚卸資産の調整額40百万円及び固定資産に係る調整額△9百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	6,893	16,507	5,562	3,045	7,136	39,143	—	39,143
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,687	6	174	294	228	5,389	△5,389	—
計	11,580	16,513	5,736	3,340	7,364	44,532	△5,389	39,143
セグメント利益 又は損失(△)	81	794	266	△150	773	1,765	△52	1,713

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△5,389百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△52百万円には、棚卸資産の調整額△86百万円及び固定資産に係る調整額34百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 取締役向け株式交付信託

当社は、2020年6月22日開催の第112期定時株主総会決議に基づき、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として当社の取締役のうち受益者要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、各取締役に対して、当社の定める取締役向け株式交付規程に従って各取締役に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において344百万円及び411,000株、当第1四半期連結会計期間末において344百万円及び411,000株であります。

2. 従業員向け株式交付信託

当社は、2020年8月27日の取締役会決議に基づき、当社従業員（取締役兼務者を除く当社執行役員及びその他所定の職位を有する者）のうち受益者の要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた従業員向け株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、各従業員に対して、当社の定める株式交付規程に従って各従業員に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として従業員の退職時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において158百万円及び189,700株、当第1四半期連結会計期間末において158百万円及び189,700株であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	△3円86銭	28円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△139	1,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△139	1,014
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,071	35,794

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、株式交付信託を活用した株式報酬制度を導入しており、普通株式の期中平均株式数の計算において、控除する自己株式に取締役および執行役員・幹部社員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間323,743株、当第1四半期連結累計期間600,700株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。